

平成 27 年度特別支援学校教員資格認定試験問題（第 1 次）

自立活動に関する科目（I）

（問題 1 ～問題 30 全 30 問）

時間 10：00 ～ 11：30

（受験上の注意）

- (1) 問題冊子は表紙を除いて 29 ページです。
- (2) 監督員の「始め」の合図があるまで、問題冊子を開いてはいけません。
- (3) 解答は、解答用紙（マークシート）の解答欄の該当する○をていねいに塗りつぶしてください。
- (4) 解答用紙に氏名、受験番号を記入し、科目名と受験番号の該当する○をていねいに塗りつぶしてください。
- (5) この試験の解答時間は、「始め」の合図があつてから、90 分です。
- (6) 試験開始後 30 分間は、退室を認めません。
30 分経過後に途中退室する場合は、解答用紙をそのまま机の上に残して退室してください。
問題冊子は持ち帰ってください。
- (7) 監督員の「やめ」の合図がありましたら、解答を直ちにやめ、解答用紙が回収されるまで、着席したまま待っていてください。
- (8) 問題冊子の余白は、下書きに使用しても差し支えありません。

問題 1 次の文は、特別支援学校に関する規定である。この規定が定められている法令を、下のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

特別支援学校においては、第 72 条に規定する目的を実現するための教育を行うほか、幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の要請に応じて、第 81 条第 1 項に規定する幼児、児童又は生徒の教育に関し必要な助言又は援助を行うよう努めるものとする。

- ア 教育基本法
- イ 学校教育法
- ウ 学校教育法施行令
- エ 学校教育法施行規則

問題 2 次のA群は、我が国の学校・施設に関する歴史上の出来事を示したものである。古い順に正しく配列されているものを、下のB群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 吃音^{きつ}矯正を主な目的とした楽石社が、伊沢修二によって設立された。
- 2 古河太四郎らによって、京都に盲啞^あ院が設立された。
- 3 重度・重複障害児の教育を行う国立久里浜養護学校が設立された。
- 4 知的障害児等の施設である近江学園が、糸賀一雄らによって設立された。

〔B 群〕

- ア 1 → 2 → 3 → 4
イ 1 → 2 → 4 → 3
ウ 2 → 1 → 3 → 4
エ 2 → 1 → 4 → 3

問題 3 次の文章は、『生活単元学習指導の手引』（文部省，昭和 61 年）において「領域・教科を合わせた指導と生活単元学習」について述べたものである。文章中の ① から ④ に当てはまる正しい語句の組合せを，下の解答群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

領域・教科を合わせた指導の形態のうち，① は小学部・小学校段階で，② は高等部段階で，それぞれ大きく位置づけられることが多い。③ は，小学部・小学校から高等部にわたる全段階で必要とされるが，特に小学部・小学校段階で大切にされる。④ は，小学部・小学校から高等部にわたる全段階で取り入れられ，小学部・小学校，中学部・中学校では，週時程の中心に位置づけられることが少なくない。

〔解答群〕

- | | | |
|---|-----------|----------|
| ア | ① 日常生活の指導 | ② 作業学習 |
| | ③ 遊びの学習 | ④ 生活単元学習 |
| イ | ① 遊びの指導 | ② 作業学習 |
| | ③ 日常生活の指導 | ④ 生活単元学習 |
| ウ | ① 遊びの指導 | ② 生活単元学習 |
| | ③ 日常生活の指導 | ④ 作業学習 |
| エ | ① 日常生活の指導 | ② 生活単元学習 |
| | ③ 遊びの学習 | ④ 作業学習 |

問題 4 次のA群は、心理検査に求められる特性を述べたものである。それぞれの記述に最も適当な語句の組合せとして正しいものを、下のB群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 労力の側面で無理がなく、経済的負担が大きすぎない。
- 2 検査者が異なっても、同一の結果が得られる。
- 3 問題の範囲に偏りや逸脱がなく、カリキュラムや学年程度にあう問題範囲である。
- 4 個人的判断が採点に影響せず、誰が採点しても一致した評価が得られる。

〔B 群〕

- | | | | | |
|---|---------|---------|---------|---------|
| ア | 1 — 妥当性 | 2 — 信頼性 | 3 — 実用性 | 4 — 妥当性 |
| イ | 1 — 信頼性 | 2 — 妥当性 | 3 — 実用性 | 4 — 実用性 |
| ウ | 1 — 実用性 | 2 — 信頼性 | 3 — 妥当性 | 4 — 信頼性 |
| エ | 1 — 実用性 | 2 — 信頼性 | 3 — 信頼性 | 4 — 妥当性 |

問題 5 次の病気や障害の原因となる染色体異常について述べた各文のうち、正しいものの組合せを、下の解答群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- 1 ダウン症候群の染色体異常は、21番目の染色体のトリソミー以外に転座型のタイプもある。
- 2 染色体異常があると、自然流産の割合が高くなる。
- 3 出生前診断の中で、母体血による検査では、全ての染色体異常が診断できる。
- 4 ターナー症候群、デュシェンヌ型筋ジストロフィーは、性染色体の数の異常によって生じる。

〔解答群〕

- ア 1・2
- イ 1・3
- ウ 2・4
- エ 3・4

問題 6 次の文は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(平成 17 年 11 月 7 日法律第 123 号) 第 1 条の規定である。文中の から に当てはまる正しい語句の組合せを、下の解答群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

この法律は、 (昭和 45 年法律第 84 号) の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法 (昭和 24 年法律第 283 号)、知的障害者福祉法 (昭和 35 年法律第 37 号)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 (昭和 25 年法律第 123 号)、 (昭和 22 年法律第 164 号) その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、 その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる の実現に寄与することを目的とする。

[解答群]

- | | | |
|---|-------------|----------|
| ア | ① 障害者基本法 | ② 児童福祉法 |
| | ③ 障害者就労支援事業 | ④ 地域社会 |
| イ | ① 障害者基本法 | ② 児童福祉法 |
| | ③ 地域生活支援事業 | ④ 地域社会 |
| ウ | ① 児童福祉法 | ② 障害者基本法 |
| | ③ 障害者就労支援事業 | ④ 共生社会 |
| エ | ① 児童福祉法 | ② 障害者基本法 |
| | ③ 地域生活支援事業 | ④ 共生社会 |

問題 7 次の各文は、特別支援学校小学部・中学部における授業時数について述べたものである。『特別支援学校小学部・中学部学習指導要領』（平成 21 年文部科学省告示第 36 号）に照らして正しいものを、次のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校以外の特別支援学校における小学部又は中学部の各学年の自立活動に充てる授業時数は、年間 105 単位時間と定められている。
- イ 小学部又は中学部の各教科等の授業の 1 単位時間は、小学部においては 45 分、中学部においては 50 分と定められている。
- ウ 小学部又は中学部の各学年における各教科等の総授業時数は、各学校で適切に決めることと定められている。
- エ 小学部又は中学部の各教科等の授業は、年間 35 週（小学部第 1 学年を除く）以上にわたって行うよう計画することと定められている。

問題 8 次のA群は、指導法について述べたものである。B群には、指導法に関連のある語句を示している。A群のどれにも当てはまらないものを、下のB群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

[A 群]

- 1 人と人とのつきあい方を学び、不足している知識を充足し、非言語的な行動も含めた不適切な行動を改善し、より社会的に望ましい行動を新たに獲得していくことを目的とする方法である。
- 2 自閉症児者たちの脱施設化を図り、家庭・学校・地域社会への参加能力を向上させ、それぞれの地域において自立した生活を営めるようにすることを目的とする方法である。
- 3 感覚-知覚運動という側面に目を向けた神経心理学的アプローチに則って理論化したもので、身体運動を中心とした活動を通して、心理的・社会的側面の諸能力の発達を促すことを目的とする方法である。

[B 群]

- ア TEACCH プログラム
- イ 動作法
- ウ ムーブメント教育
- エ ソーシャル・スキル・トレーニング

問題 9 次の文章は、子供の発達について述べたものである。文章中の
□①□ から □③□ に当てはまる正しい語句の組合せを、下の解答群
アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

岡本夏木によれば、幼児期からの移行に伴い、子供は、現実場面で身近な
人とやりとりをする機能をもつ「ことば」から、目の前に現前しない事柄を
不特定多数に伝える機能をもつ「□①□」を習得し、学校という新しい
社会的文脈に適応していく。しかし、小学校中学年の段階では、学力不振や
カリキュラムの進度についていけない子供たちが目立ち始めることが指摘さ
れており、□②□ と言われる。もともと、□②□ は、□③□ の
教育における重要な課題を表現するものであったが、広く一般に子供の発
達・教育上の問題を表す言葉として使われるようになった。

〔解答群〕

- | | | | |
|---|----------|--------------|---------|
| ア | ① 一次のことば | ② 9歳の壁（9歳の峠） | ③ 発達障害児 |
| イ | ① 一次のことば | ② ギャングエイジ | ③ 聴覚障害児 |
| ウ | ① 二次のことば | ② 9歳の壁（9歳の峠） | ③ 聴覚障害児 |
| エ | ① 二次のことば | ② ギャングエイジ | ③ 発達障害児 |

問題10 次のA群は、知能検査について説明したものである。B群には知能検査の名称を示している。A群のどれにも当てはまらないものを、下のB群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 2歳から成人までを対象とした知能検査で、13歳以下のIQは、精神年齢を生活年齢で割り、100倍して求める。
- 2 16～89歳を対象とした知能検査で、IQは平均100、標準偏差は15に設定されている。
- 3 45～92歳のデータに基づき作成され、図版の欠所にあてはまるパターンを類推する非言語性の知能検査で、所要時間が10～15分と短く、簡便に実施できるのが特徴である。

〔B 群〕

- ア コース立方体組み合わせテスト
- イ 田中ビネー知能検査V
- ウ WAIS-Ⅲ成人知能検査
- エ レーヴン色彩マトリックス検査

問題11 次の各文は、就学時健康診断について述べたものである。「学校保健安全法」(昭和33年4月10日法律第56号)及び「学校保健安全法施行令」(昭和33年6月10日政令第174号)の規定に照らして誤っているものを、次のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 市町村の教育委員会は、翌学年の初めから15日前までに、就学時健康診断票を就学時の健康診断を受けた者の入学する学校の校長に送付しなければならない。
- イ 就学時の健康診断における検査の項目は、栄養状態、脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無、視力及び聴力、眼の疾病及び異常の有無、耳鼻咽喉疾患及び皮膚疾患の有無、歯及び口腔^{くわう}の疾病及び異常の有無、その他の疾病及び異常の有無である。
- ウ 都道府県の教育委員会は、就学時の健康診断の結果に基づき、特別支援学校への就学に関し、指導を行わなければならない。
- エ 市町村の教育委員会は、就学時の健康診断の結果に基づき、治療を勧告し、保健上必要な助言を行わなければならない。

問題12 次のA群は、「平成25年度障害者雇用実態調査」（厚生労働省職業安定局）における職業別にみた障害者の雇用者数について述べたものである。身体障害者、知的障害者及び精神障害者それぞれの説明として正しい組合せを、下のB群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 事務的職業が32.5%と最も多く、次いでサービスの職業(15.1%)、生産工程従事者(12.9%)の順に多くなっている。
- 2 事務的職業が31.7%と最も多く、次いで専門的・技術的職業(14.3%)、販売の職業(13.6%)の順に多くなっている。
- 3 生産工程従事者が25.6%と最も多く、次いで運輸・清掃・包装等従事者(21.9%)が多くなっている。

〔B 群〕

- | | | | |
|---|-----------|-----------|-----------|
| ア | 1 — 身体障害者 | 2 — 知的障害者 | 3 — 精神障害者 |
| イ | 1 — 身体障害者 | 2 — 精神障害者 | 3 — 知的障害者 |
| ウ | 1 — 知的障害者 | 2 — 身体障害者 | 3 — 精神障害者 |
| エ | 1 — 精神障害者 | 2 — 身体障害者 | 3 — 知的障害者 |

問題13 次のA群の心理的防衛機制に関する用語の説明がB群に示されている。A群のどれにも当てはまらないものを、下のB群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 昇華
- 2 投影
- 3 合理化

〔B 群〕

- ア 本当は他の動機がある行為や考えについて、何らかの理由を付けて自分の行動を正当化する働き
- イ 不安や苦痛に結び付いた現実を受け入れることが脅威であるため、それを認めず目をそらして心理的安定を図ろうとする働き
- ウ 他者へ向かう自分の感情や欲求を自分のものとは気付かないようにして、他人が自分に向けてもっていると思い込む働き
- エ 現実には満たすことができず社会的に受け入れられにくい欲求や感情を、社会的に受け入れられる方向へ置き換えて満たす働き

問題14 次のA群に示した法律について、制定された順に正しく配列されているものを、下のB群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

[A 群]

- 1 理学療法士及び作業療法士法
- 2 社会福祉士及び介護福祉士法
- 3 言語聴覚士法
- 4 身体障害者補助犬法

[B 群]

- ア 1 → 2 → 3 → 4
- イ 1 → 2 → 4 → 3
- ウ 2 → 1 → 3 → 4
- エ 2 → 1 → 4 → 3

問題15 次の各文は、『特別支援学校小学部・中学部学習指導要領』（平成21年文部科学省告示第36号）に示された知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の算数・数学の内容である。中学部の数学の内容として誤っているものを、次のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 日常生活における初歩的な数量の処理や計算をする。
- イ 身近にあるものの長さやかさなどを比較する。
- ウ 図形の特徴や図表の内容を理解し、作成する。
- エ 金銭や時計・暦などの使い方に慣れる。

問題16 次の文章は、我が国の特殊教育の発展について述べたものである。文章中の ① から ③ に当てはまる正しい語句の組合せを、下の解答群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

我が国の特殊教育制度は、昭和22年に制定された ① において、盲学校、聾学校、養護学校（以下「盲・聾・養護学校」という。）、特殊学級が明確に位置付けられ、昭和23年度から ② 教育の義務制が開始され、昭和31年度には、義務制が完成した。一方、 ③ についても着実に整備が図られ、昭和54年からは ③ 教育の義務制が実施された。また、同年、障害のため通学して教育を受けることが困難な盲・聾・養護学校小学部、中学部の児童生徒に対して、教員が家庭や医療機関等を訪問して教育を行う「訪問教育」が実施された。この ③ 教育の義務制と訪問教育の実施を境に、障害を理由とする就学猶予・免除者が減少している。

〔解答群〕

- | | | | |
|---|---------|------------|------------|
| ア | ① 学校教育法 | ② 盲学校及び聾学校 | ③ 養護学校 |
| イ | ① 学校教育法 | ② 養護学校 | ③ 盲学校及び聾学校 |
| ウ | ① 教育基本法 | ② 盲学校及び聾学校 | ③ 養護学校 |
| エ | ① 教育基本法 | ② 養護学校 | ③ 盲学校及び聾学校 |

問題17 次のA群は、愛他的行動について述べたものである。一般的な発達の順序に従って正しく配列されているものを、下のB群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

[A 群]

- 1 愛他的行動をするか否かは、自分に直接得るものがあるか、将来お返しがあるか、自分が好きな相手か等により決まる。
- 2 愛他的行動をするか否かは、内面化された価値や規範、責任感、社会的義務等により決まる。これらの価値や規範に従うことは自尊心の維持につながる。
- 3 愛他的行動をするか否かは、よい行動・悪い行動についてのステレオタイプなイメージ、他者からの承認や受容を考慮すること等により決まる。
- 4 愛他的行動をするか否かは、同情や役割取得、他者の人間性への配慮等により決まる。

[B 群]

- ア 1 → 3 → 2 → 4
イ 1 → 3 → 4 → 2
ウ 3 → 1 → 2 → 4
エ 3 → 1 → 4 → 2

問題18 次の文は国際疾病分類第10版（ICD-10）の「精神及び行動の障害」に関して述べたものである。文中 から に当てはまる正しい語句の組合せを、下の解答群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

ICD-10の「精神及び行動の障害」の分類には、症状性を含む器質性精神障害、精神作用物質使用による精神及び行動の障害、 ・失調症型障害及び妄想性障害、気分（感情）障害、 ・ストレス関連障害及び身体表現性障害、生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群、成人の人格及び行動の障害、 ，心理的発達の障害、小児期及び青年期に通常発症する行動及び ，詳細不明の精神障害という11の障害が挙げられている。

〔解答群〕

- | | | |
|---|--------------|----------|
| ア | ① 双極性障害 | ② 心身症 |
| | ③ けいれん | ④ 発達障害 |
| イ | ① 双極性障害 | ② 心身症 |
| | ③ 知的障害（精神遅滞） | ④ 情緒の障害 |
| ウ | ① 統合失調症 | ② 神経症性障害 |
| | ③ けいれん | ④ 発達障害 |
| エ | ① 統合失調症 | ② 神経症性障害 |
| | ③ 知的障害（精神遅滞） | ④ 情緒の障害 |

問題19 次のA群は、パーソナリティの理論について説明したものである。B群にはパーソナリティ理論を示している。A群のどれにも当てはまらないものを、下のB群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 精神障害の患者の体型とパーソナリティの関係に基づく理論であり、細長型は非社交的できまじめ、肥満型は社交的で親切、闘士型はがんこで粘り強いとされている。
- 2 パーソナリティを、自分の内面や主観に関心に向ける内向型と、外界の事物や人などに関心に向ける外向型に分類している。
- 3 特性論の一つで、最近のものでは外向性、協調性、勤勉性、情緒安定性などといった特性が示されている。

〔B 群〕

- ア 5 因子論
- イ ユングの類型論
- ウ クレッチマーの類型論
- エ キャッテルの 16 パーソナリティ因子論

問題20 『特別支援学校学習指導要領解説 総則等編（幼稚部・小学部・中学部）』（平成21年6月）に示された，知的障害者である児童に対する教育を行う特別支援学校における生活科の内容の観点として正しいものの組合せを，下の解答群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- 1 交 際
- 2 役 割
- 3 人 権
- 4 余 暇

〔解答群〕

- ア 1・2
- イ 1・3
- ウ 2・4
- エ 3・4

問題21 次のA群は、評価の基準について説明したものである。B群には教育評価の名称を示している。A群のどれにも当てはまらないものを、下のB群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 集団を基準とし、集団の代表値とそこからの距離を用いて評価する。
- 2 目標への到達の程度を基準として評価する。
- 3 一人一人の子供個人に基準をおき、以前と比べてどの程度進歩したか、あるいはどの教科が得意でどの教科が不得意か等を評価する。

〔B 群〕

- ア 個人内評価
- イ 絶対評価
- ウ 相対評価
- エ 主観的評価

問題22 次のA群には病名が、B群には病気の子供に対する運動上の配慮事項が示されている。A群のどれにも当てはまらないものを、下のB群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 二分脊椎
- 2 ペルテス病
- 3 筋ジストロフィー

〔B 群〕

- ア 骨折しやすいので、転倒や衝突を避けるよう留意する。
- イ 股関節への負担過重を避けるため、跳躍などの運動をさせないようにする。
- ウ できるだけ現存の運動機能の維持を図るため、負担過重にならない程度に身体を動かすようにさせる。
- エ 下肢の感覚障害があるので、寒冷時の運動では特に下肢の保温に留意する。

問題23 次のA群の職業リハビリテーション施設の説明がB群に示されている。A群のどれにも当てはまらないものを、下のB群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 広域障害者職業センター
- 2 地域障害者職業センター
- 3 障害者職業能力開発校

〔B 群〕

- ア 職業評価，職業指導，職業準備訓練及び職場適応援助等の各種の職業リハビリテーションを実施するとともに，事業主に対して，雇用管理上の課題を分析し，雇用管理に関する助言その他の支援を実施している。
- イ 一般の公共職業能力開発施設において職業訓練を受けることが困難な重度障害者等に対して，その障害の態様に配慮した職業訓練を実施している。
- ウ 隣接する医療リハビリテーションセンターと密接な連携をとりながら，職業的重度障害者を重点的に受け入れ，職業評価，職業指導及び職業訓練を一貫した体系の中で実施している。
- エ 職業リハビリテーション関係施設の中核的機関として，職業リハビリテーションに関する研究，実際の支援を通じた障害の重度化・多様化に即応した支援技法の開発，職業リハビリテーションの専門的な人材の育成等を実施している。

問題24 知的障害者である生徒に対する教育を行う特別支援学校高等部における各学科に共通する教科として正しいものを、次のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

ア 家 政

イ 情 報

ウ 流通・サービス

エ 福 祉

問題25 次の海外の障害者に関する出来事について述べた各文のうち、正しいものの組合せを、下の解答群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- 1 1978年（昭和53年）、マリー・ウォーノック（Mary Warnock）を議長とする障害児・者の教育調査委員会の報告書がアメリカ合衆国議会に提出され、「特別な教育的ニーズ」という概念が世界で初めて使用された。
- 2 1989年（平成元年）、「児童の権利に関する条約」が、国際連合総会で採択された。
- 3 1994年（平成6年）、障害のある子供を含めた万人のための学校を提唱した「障害者の権利宣言」が採択された。
- 4 2001年（平成13年）、国際連合総会において、「障害者の権利及び尊厳を保護・促進するための包括的・総合的な国際条約」決議案が採択された。

〔解答群〕

- ア 1・2
- イ 1・3
- ウ 2・4
- エ 3・4

問題26 次のA群は、乳児期の微細運動について述べたものである。日本版デ
ンバー式発達スクリーニング検査に照らして発達の順序に従って配列されて
いるものを、下のB群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

[A 群]

- 1 物に手を伸ばす。
- 2 ガラガラを握る。
- 3 熊手型でつかむ。
- 4 親指を使ってつかむ。

[B 群]

- ア 1 → 2 → 3 → 4
イ 1 → 2 → 4 → 3
ウ 2 → 1 → 3 → 4
エ 2 → 1 → 4 → 3

問題27 次の学校保健について述べた各文のうち、正しいものの組合せを、下の解答群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- 1 学校で感染症が発生した場合には、学校保健安全法（昭和33年4月10日法律第56号）の規定により、学校長は、児童生徒等の出席を停止することができるが、学校全部の休業を行えるのは、学校の設置者である。
- 2 学校保健安全法施行規則（昭和33年6月13日文部省令第18号）に健康診断の項目が示され、身長、体重が含まれている。これらの測定結果から肥満傾向の割合については、肥満度を用いて、学校保健統計として文部科学省から報告されている。
- 3 日本学校保健会が作成しているアレルギー疾患の学校生活管理指導表には、呼吸器の疾患である気管支喘息^{ぜん}の項目はない。
- 4 日本学校保健会が作成している心臓病と腎臓病の学校生活管理指導表は、共通化され、運動制限についての記載欄がなくなった。

〔解答群〕

- ア 1・2
- イ 1・3
- ウ 2・4
- エ 3・4

問題28 次のA群は、障害福祉サービスに係る自立支援給付（訓練等給付）について述べたものである。それぞれの説明の名称として正しい組合せを、下のB群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
- 2 自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。
- 3 一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。

〔B 群〕

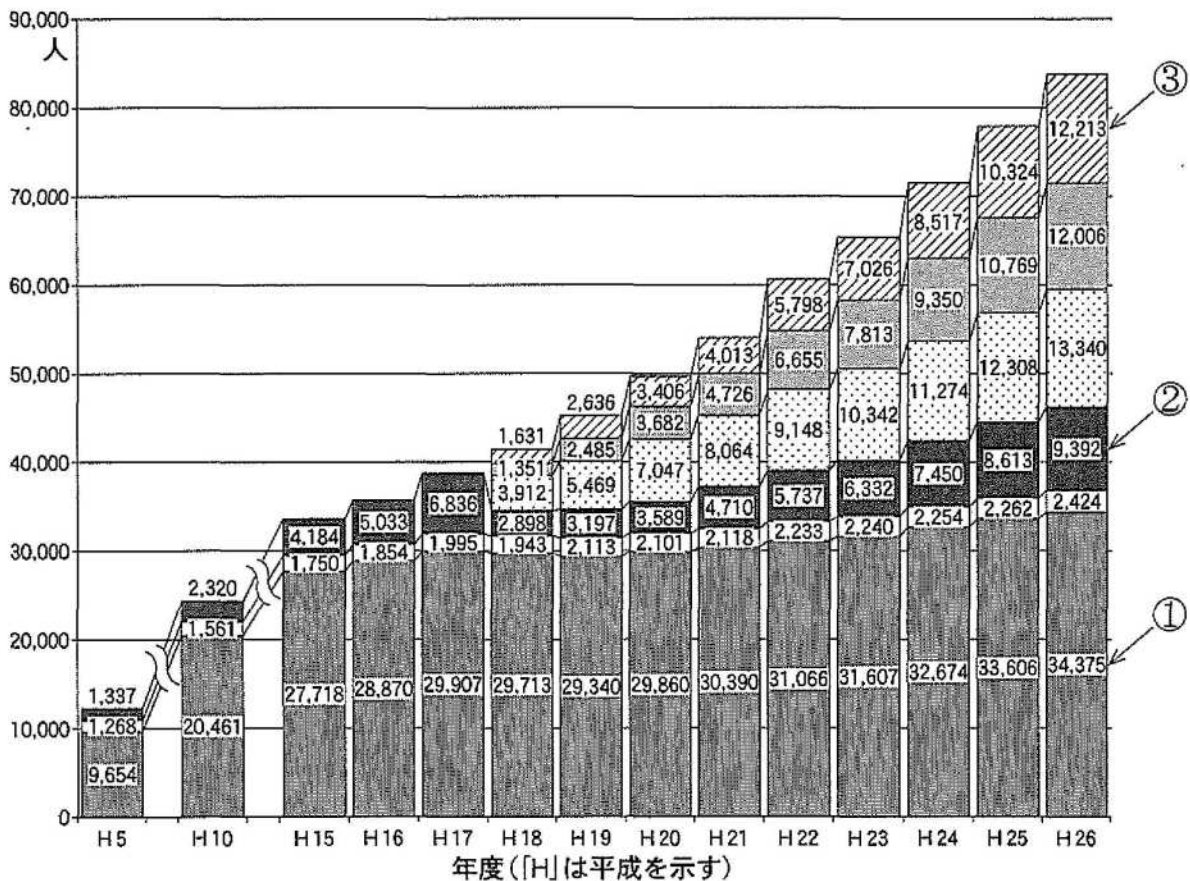
- | | | | |
|---|------------|----------|------------|
| ア | 1 — 就労移行支援 | 2 — 自立訓練 | 3 — 就労継続支援 |
| イ | 1 — 就労移行支援 | 2 — 生活援助 | 3 — 就労継続支援 |
| ウ | 1 — 就労継続支援 | 2 — 自立訓練 | 3 — 就労移行支援 |
| エ | 1 — 就労継続支援 | 2 — 生活援助 | 3 — 就労移行支援 |

問題29 次の各文は、教育課程の編成に当たっての内容等の取扱いに関する共通事項について述べたものである。『特別支援学校小学部・中学部学習指導要領』（平成21年文部科学省告示第36号）の規定に照らして誤っているものを、次のアからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 各教科、道徳、外国語活動、特別活動及び自立活動並びに各学年、各分野又は各言語の内容に掲げる事項の順序は、特に示す場合を除き、指導の順序を示すものではないので、学校においては、その取扱いについて適切な工夫を加えるものとする。
- イ 視覚障害者、聴覚障害者、肢体不自由者又は病弱者である児童に対する教育を行う特別支援学校の小学部において、学年の目標及び内容を2学年まとめて示した教科及び外国語活動の内容は、2学年間かけて指導する事項を示したものである。
- ウ 知的障害者である生徒に対する教育を行う特別支援学校の中学部においては、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育及び技術・家庭の各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動並びに自立活動については、特に示す場合を除き、すべての生徒に履修させるものとする。
- エ 各教科、道徳、外国語活動、特別活動及び自立活動の内容に関する事項は、特に示す場合を除き、いずれの学校においても取り扱わなければならない。

問題30 下の図は、我が国の公立小・中学校において通級による指導を受けている児童生徒数の推移を障害種ごとに示したものである。図中の①から③に示された障害種として正しい組合せを、下の解答群アからエの中から一つ選んで記号で答えなさい。

通級による指導を受けている児童生徒数の推移（公立小・中学校合計）



(出典) 文部科学省「平成26年度通級による指導実施状況調査」

〔解答群〕

- ア ① 言語障害 ② 情緒障害 ③ 注意欠陥多動性障害
 イ ① 学習障害 ② 知的障害 ③ 自閉症
 ウ ① 言語障害 ② 自閉症 ③ 注意欠陥多動性障害
 エ ① 学習障害 ② 情緒障害 ③ 知的障害